

県立病院ではたらく仲間をつなぐ

病院組合ニュース

2025. 10. 22
No.191

愛知県病院事業庁職員組合
〒453-0016 名古屋市市中村区竹橋町36番31号
電話(052)212-8031 FAX(フーアケス)0120-930-340
メールアドレス byoin@aichikenshoku.gr.jp
発行責任者 近 藤 陽 介



三島管理課長（左）に要求書を提出する近藤執行委員長

職場要求書提出

10月10日、病院事業庁交渉を行い、「令和8年度当初予算計画に関する要求書」を病院事業庁へ提出し、統一要求の趣旨説明、各分会からの個別要求の説明を行い、現場の切実なる願いを病院事業庁へ伝えました。

統一要求の回答は11月中旬、個別要求の回答は1月下旬の予定です。

統一要求

組合アンケートや各分会委員会で出された現場の声を集約し、統一要求で重点的に説明した内容の一部は次のとおりです。

- 男性の育児休業等の育児参加環境をより促進させるため、環境を整えること
- 配置職員の数が少ない職種に対して、その職員退職後を考慮した組織運営をすること

少人数職種の部門では、その分野を熟知した職員や経験の長い職員の退職によって、そ

の部門が機能しなくなることが予想される。

- 小児センターでのドクターヘリ、ドクタージェットでの患者搬送業務に対し、特殊勤務手当（航空手当）を支給すること

小児医療は年々重症化しており、小児センターのドクターヘリおよび防災ヘリを使用し

病院組合交流会のお知らせ

ランチブッフェ

クリスマス会にいかがですか？

日 12月11日（木）11:30～
時 12月13日（土）
場所：名古屋マリオットアソシアホテル15F
オールダイニング「パーゴラ」

土曜日は
素敵なプレゼントが
多く当たるかも！

★詳細は職場に配布のチラシをご覧ください★

度が高いうえ、事故など万が一のことが起きた際のリスクがスタッフやその家族などに対してかなり大きい。防衛省では、同様の業務に対して「航空作業手当」が支給される。

○評価結果のフィードバックについては、必ず管理者が面談を行い、職員の確実な人材育成につながるものとなるようにすること

面談が実施されていないことが今年もある。

（3ページ続き）

それに対し日本では人の授精に至る過程は扱わない、妊娠の過程は取り扱わない、まだ植物のめしべとおしべで説明している段階であり、そんなことやらないでほしいという一部の親からの苦情もあり、なかなか一歩踏み込んだ新しい改革は難しく、日本の教員の忙しさからは包括的性教育を実践する時間が無いのが現状だそう。

そんな中、私立和光小学校での包括的性教育の取組みは斬新であった。包括的性教育の1年間のスケジュールが入学時に発表され、学年会を通じてカリキュラムの編成を保護者や子どもの意見、前学年の感想も交えて考えられており、報告会、確認、承認を徹底して行っているとのこと。保護者らが布を縫い合わせ

母親大会という場で他がどのように努力しているかを紹介され、子どもに携わっている全国の大人たちが自分の自治体でもあきらめずにやってみようと熱心に意見交換されていた。日本の包括的性教育が少しでも前進することを願いたい。これらの学びを日々の業務に生かしたいと思った。（精神 岡田さん）

全体会では、フリージャーナリストの布施祐仁さんによる記念講演がありました。戦後80年という歴史的節目にあたり「不戦の決意を改めて社会に問い直す視点から」日本とアジアを再び戦場にしないために」とのテーマでの講演でした。日本は戦争をしないと思

勧告を中心に、法律家、研究者、活動家3人のパネリストが各々の活動から国内におけるジェンダー平等の現状と課題、そして勧告をいかに国内で実現していくのかを説明、提言しました。基調報告では、女性差別撤廃条約の歴史的背景や、日本政府の対応状況、そして2024年新の勧告内容について説明がありました。特に「選択議定書の批准」（日本は批准していない！）や「ジェンダー教育の促進」、「DVや性暴力被害者支援の強化」などが強調され、日本国内の課題と密接に関わっていることが示されました。そういえば、雇用機会均等法や育児休業法の制定に始まった私の社会人生活、それから様々な法制度の整備や政策の実現を通しての現在地を考えると、

これらは日本が自発的に進めてきたというよりは国際的な潮流による「外圧」で変わってきたと肌で実感してきました。それはつまり、グローバルな視点と活動を展開してきたからこそこの現時点だと、急に自分とこれらが線で結びつき、ぜひとも積極的に知り声をあげていくべき超身近な課題であることを実感させられました。実際に400近くの地方自治体でCEDAW勧告を取り入れて条例化を目指す動き（意見書採択）がすでにあるとのこと、特に自治体病院で働く身としてCEDAWの勧告内容をより多くの人に広め、教育や労働政治分野など各分野での差別撤廃に向けて、一市民としてもつながり声を上げていきたいと思いました。（精神 宮町さん）

「多様な性／LGBTQを学ぼう」

戦後80周年となる節目の今年、9月に行われた母親大会に参加しました。残暑も厳しかったのですが、それ以上に記念すべき年に開催場所となった東京フォーラムに全国からものすごい数の参加者が集まり、考える平和への熱気のごさといったらありませんでした。

そのような中、「多様な性／LGBTQを学ぼう」をテーマにしたディスカッションとワークを行う分科会に参加しました。LGBTQに関しては、言葉自体

はかなり定着をしており、知らない人のほうが少ないと思います。我々の職場や、患者さんなど例外ではなく、正しい知識と対応で、人権を尊重しなくてはいけない場面が多々あります。司会是一般社団法人にじずの代表でありご本人も当事者である遠藤まめた氏に

て笑いませながら和やかな雰囲気が進みました。遠藤氏によると10代のLGBTQ当事者のうち過去1年で53.9%が自殺念慮、19.6%が自殺未遂、42.2%が自傷行為を経験しているそうです。さらに3割超が不登校経験、4割がいじめ被害経験があるとの調査結果がでています。正直そんなにいるのか、と驚かれる方もいるのではないのでしょうか。私は驚きました。これは私たちの周りにLGBTQ

が担当しているが、以前は2名で3百件を対応していたのを現在は1名で5百件をこなしており、仕事量は約3倍に増加している。

・治療薬管理体制の拡充のための薬剤師2名の増員

・適切な温度管理ができるよう空調設備を整えること

手術室の清潔ホールは、適切な温度管理が出来ないと患者の診療機械が使えなくなり、診療ができなくなる。

・厨房空調の工事

・リハビリテーション実施環境を改善するため、リハビリテーション室を含む地下1階の害虫駆除対策を行うこと

●精神医療センター

・24時間体制に向けた人員として、看護師3名から5名、作業療法士1名から2名、精神保健福祉士1名から3名

・業務中に患者からの受ける暴力対策として警察官OBや弁護士を活用

精神医療センターでは、たびたび職員が患者から暴力を受けて負

「包括的性教育って何？」に参加して

「精神的な教育って何？」

当院では、性虐待やいじめからPTSD（心的外傷後ストレス障害）やうつ病を発症し、自殺企図を繰り返す患者が多く、年々低年齢化している。根底には発達障害、知的障害、といった特性を持った方も多い。性虐待は見知らぬ大人からより父親など親族から受けることが最も多い。幼少期から思春期、青年期と成長していく中で、たとえ親族でも触ってはいけない、触られたくない体のパーツがあることを知り、嫌だと

感じたら嫌だと言えること、自分が嫌だと思いうことは他人にもしないこと、何かおかしいことに気づけること、人に助けを求めることができることが非常に大事である。それには、子どもの時から包括的性教育が非常に重要である。

しかしながら、日本は性教育が非常に遅れている国である。現在、性教育の目指すべき国際スタンダードは包括的性教育であり「体の発達」や「避妊や妊娠」「性感染症予防」にとどまらず、ジェンダー平等をはじめとする「人権」や「コミュニケーション」も包含した“生きる知恵” “生きるスキル” を5歳から年齢段階に応じて伝えていくカリキュラムが世界では行われている。

（4ページに続く）

第70回日本母親大会in東京

2025年9月28日・29日 東京にて「第70回日本母親大会」が開催されました。参加した組合員からのレポートが届きました。

○ハラスメント防止に関するガイドラインについての周知を図るとともに適宜見直しをすること

ハラスメント防止のガイドラインやフロー図は存在するが、内容が分かりづらく理解しづらい構成になっている。また周知の機会が限られており実際の現場に浸透していない。最近ではパワハラを気にするあまり上司が部下からハラスメントを受ける「逆パワハラ」やハラスメント被害者に落ち度があるように思わせる「セカンドハラスメント」などのハラスメントも世間では問題になっている。

○ハラスメントに関する研修を定期的に実施すること

研修を受けたことが無いという組合員の声がある。

個別要求

個別要求で、各分会が説明した項目の一部は次のとおりです。

●がんセンター

・手術室看護師の仮配置3名の継続と正規職員3名増員

手術件数増加に伴い時間外手術・緊急手術も増加しており、17時以降の看護師数は11人必要のところ、現状は日勤者平均5人が延長手術に関わり、常に体力的にも精神的にも消耗している。

・診療放射線技師1名の増員

近年、高精度放射線治療は病巣への線量集中性と正常組織への線量低下の両立による局所制御性が評価され、需要が高まっている。タスクシフトにより治療計画作成は医師に代わり、医学物理士資格を持つ診療放射線技師

が担当しているが、以前は2名で3百件を対応していたのを現在は1名で5百件をこなしており、仕事量は約3倍に増加している。

・治療薬管理体制の拡充のための薬剤師2名の増員

・適切な温度管理ができるよう空調設備を整えること

手術室の清潔ホールは、適切な温度管理が出来ないと患者の診療機械が使えなくなり、診療ができなくなる。

・厨房空調の工事

・リハビリテーション実施環境を改善するため、リハビリテーション室を含む地下1階の害虫駆除対策を行うこと

●精神医療センター

・24時間体制に向けた人員として、看護師3名から5名、作業療法士1名から2名、精神保健福祉士1名から3名

・業務中に患者からの受ける暴力対策として警察官OBや弁護士を活用

精神医療センターでは、たびたび職員が患者から暴力を受けて負

傷している。暴力の質が変わり、混乱からの暴力ではなくカスハラ的な暴力が増えている。

・地域連携室の出入口にカードキーを設置すること

調子の悪い患者さんが地域連携室に侵入することが数回あり、室内で職員が危険にさらされている状況にある。

・東1病棟の2・3・8体制の維持

●小児センター

・医療ソーシャルワーカーの正規職員の増員

令和6年度は相談対応件数とカンファレンス件数が急増しており、育児短時間勤務職員1名及び非常勤職員が時間外勤務をせざるを得ない現状になっている。

・保育士2名の増員

最も保育活動ニーズ（託児依頼や家族支援）が高い病棟として小児心臓病センター（21病棟）に基準を設定し、

特に乳幼児が多い病棟での保育活動を早朝勤務、深夜勤務といった病棟に入院する子どもや家族のニーズに対応できるように保育活動を拡充して、改訂された小児入院管理料での診療報酬改定「小児入院管理料5の施設基準」保育士2名以上の場合の診療報酬180点加算を導入し、保育士のマンパワー不足を少しでも解消したい。

・臨床検査の時間外勤務における2人体制の要求

現在、スタッフの厚意と責任感、また仕事へのやりがいによって、何とか三次救急の維持をしている状況である。

・産休者と療養休暇者の補充としてアルバイトの活用

・手術室の看護師5名の仮配置の要求

・外壁レンガが剥がれ落ちているための点検